

統一的な基準に基づく 財務書類

一般会計等(普通会計)
本表・注記
附属明細書

◎ 令和6年度決算 ◎

令和7年9月

兵庫県太子町

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,584,551	固定負債	10,102,760
有形固定資産	26,125,659	地方債	9,052,765
事業用資産	13,032,284	長期未払金	-
土地	3,357,097	退職手当引当金	968,157
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,575,777	その他	81,838
建物減価償却累計額	△ 11,307,681	流動負債	1,358,563
工作物	548,395	1年内償還予定地方債	1,164,663
工作物減価償却累計額	△ 196,875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,822
航空機	-	預り金	950
航空機減価償却累計額	-	その他	39,127
その他	-	負債合計	11,461,322
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	55,571	固定資産等形成分	34,751,316
インフラ資産	12,878,017	余剰分（不足分）	△ 11,009,347
土地	6,279,106		
建物	325,100		
建物減価償却累計額	△ 124,734		
工作物	19,285,646		
工作物減価償却累計額	△ 13,047,286		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	160,186		
物品	602,303		
物品減価償却累計額	△ 386,945		
無形固定資産	19,365		
ソフトウェア	19,365		
その他	-		
投資その他の資産	5,439,528		
投資及び出資金	3,891,027		
有価証券	-		
出資金	38,250		
その他	3,852,777		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	126,779		
長期貸付金	-		
基金	1,429,535		
減債基金	153,237		
その他	1,276,298		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,813		
流動資産	3,618,740		
現金預金	261,532		
未収金	190,444		
短期貸付金	-		
基金	3,166,765		
財政調整基金	3,147,785		
減債基金	18,980		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	35,203,292	純資産合計	23,741,969
		負債及び純資産合計	35,203,292

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,872,841
業務費用	5,212,480
人件費	2,033,600
職員給与費	1,435,910
賞与等引当金繰入額	153,822
退職手当引当金繰入額	891
その他	442,977
物件費等	2,934,173
物件費	1,829,875
維持補修費	66,297
減価償却費	1,038,001
その他	-
その他の業務費用	244,707
支払利息	37,935
徴収不能引当金繰入額	7,813
その他	198,959
移転費用	6,660,360
補助金等	2,108,418
社会保障給付	3,314,767
他会計への繰出金	1,236,781
その他	395
経常収益	208,588
使用料及び手数料	101,266
その他	107,322
純経常行政コスト	11,664,252
臨時損失	31,504
災害復旧事業費	-
資産除売却損	31,504
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,842
資産売却益	47,842
その他	-
純行政コスト	11,647,914

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,029,286	34,654,046	△ 11,624,760
純行政コスト (△)	△ 11,647,914		△ 11,647,914
財源	12,360,697		12,360,697
税収等	8,746,206		8,746,206
国県等補助金	3,614,491		3,614,491
本年度差額	712,783		712,783
固定資産等の変動 (内部変動)		97,370	△ 97,370
有形固定資産等の増加		677,333	△ 677,333
有形固定資産等の減少		△ 1,045,620	1,045,620
貸付金・基金等の増加		1,027,866	△ 1,027,866
貸付金・基金等の減少		△ 562,208	562,208
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 99	△ 99	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	712,684	97,271	615,413
本年度末純資産残高	23,741,969	34,751,316	△ 11,009,347

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,823,166
業務費用支出	4,162,806
人件費支出	2,018,413
物件費等支出	1,927,676
支払利息支出	37,935
その他の支出	178,781
移転費用支出	6,660,360
補助金等支出	2,108,418
社会保障給付支出	3,314,767
他会計への繰出支出	1,236,781
その他の支出	395
業務収入	12,101,899
税収等収入	8,734,930
国県等補助金収入	3,160,908
使用料及び手数料収入	101,275
その他の収入	104,785
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	323,481
業務活動収支	1,602,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,601,361
公共施設等整備費支出	623,954
基金積立金支出	552,747
投資及び出資金支出	424,661
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	703,110
国県等補助金収入	136,055
基金取崩収入	511,494
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	55,562
その他の収入	-
投資活動収支	△ 898,251
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,220,774
地方債償還支出	1,186,446
その他の支出	34,328
財務活動収入	494,577
地方債発行収入	494,577
その他の収入	-
財務活動収支	△ 726,197
本年度資金収支額	△ 22,234
前年度末資金残高	282,815
本年度末資金残高	260,581
前年度末歳計外現金残高	950
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	950
本年度末現金預金残高	261,532

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税込方式によっています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
変更ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) 係争中の訴訟等
・係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当ありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
墓園特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 11.4%
将来負担比率 14.2%

- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 12,159千円

- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 118,330千円(令和6年度繰越明許費繰越額)

6 追加情報(貸借対照表に係るもの)

(1) 売却可能資産

松尾住宅跡地 2968.58㎡ 76,886千円(@25,900円/㎡)

旧斑鳩保育所跡地 659.99㎡ 24,462千円(@34,400円/㎡)

※ 単価については、資産登録時の固定資産税路線価で算出したものです。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,423,951千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,077,985千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,149,960千円

将来負担額 16,690,087千円

充当可能基金額 5,276,234千円

特定財源見込額 0千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 10,423,951千円

- (4) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
120,965千円

7 追加情報(純資産変動計算書に係るもの)

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における固定資産の取得及び基金積立等を加味した額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、減価償却費及び基金取崩等を加味した額を計上しています。

8 追加情報(資金収支計算書に係るもの)

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支(+) 1,640,149千円(支払利息37,935千円を除く。)

投資活動収支(+) △856,998千円(基金積立金支出552,747千円、基金取崩収入511,494千円を除く。)

基礎的財政収支 783,151千円

※ 地方自治法233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等(普通会計)」を対象範囲としているので、歳入歳出決算書と資金収支計算書は基園会計の分だけ相違します。

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,602,214千円

投資活動収入の国県等補助金収入 136,055千円

減価償却費 △1,038,001千円

賞与等引当金繰入額 △153,822千円

退職手当引当金繰入額 △891千円

徴収不能引当金繰入額 △7,813千円

資産除売却益(損) 16,338千円

未収債権、未払債務等の増減 158,604千円

純資産変動計算書の本年度差額 712,684千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額 1,000,000千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	24,196,101	570,400	229,661	24,536,840	11,504,556	549,839	13,032,284
土地	3,364,816	1	7,720	3,357,097			3,357,097
立木竹	0	0	0	0			0
建物	20,377,210	254,899	56,333	20,575,777	11,307,681	507,869	9,268,096
工作物	445,278	103,118	0	548,395	196,875	41,970	351,520
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,797	212,383	165,608	55,571			55,571
インフラ資産	25,915,979	163,715	29,657	26,050,037	13,172,020	414,845	12,878,017
土地	6,271,411	7,694	0	6,279,106			6,279,106
建物	325,100	0	0	325,100	124,734	13,471	200,366
工作物	19,237,814	47,832	0	19,285,646	13,047,286	401,375	6,238,360
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	81,654	108,189	29,657	160,186			160,186
物品	510,290	138,483	46,471	602,303	386,945	59,175	215,358
合計	50,622,370	872,599	305,788	51,189,180	25,063,521	1,023,860	26,125,659

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	194,671	7,219,158	1,388,916	482,445	14,855	292,431	3,439,808	13,032,284
土地	194,671	1,643,127	326,593	482,203	491	110,257	599,755	3,357,097
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	5,420,063	1,039,176	0	14,364	51,752	2,742,741	9,268,096
工作物	0	111,860	12,114	242	0	129,991	97,312	351,520
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	44,107	11,033	0	0	431	0	55,571
インフラ資産	12,669,956	205,545	0	0	64	0	2,452	12,878,017
土地	6,279,106	0	0	0	0	0	0	6,279,106
建物	190,850	9,516	0	0	0	0	0	200,366
工作物	6,039,815	196,029	0	0	64	0	2,452	6,238,360
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	160,186	0	0	0	0	0	0	160,186
物品	7,889	96,798	3,019	799	0	40,684	66,168	215,358
合計	12,872,516	7,521,502	1,391,935	483,244	14,919	333,115	3,508,428	26,125,659

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,189,828	1,737,727	5,345,147	840,931	258,311	488,026	2,012,871	11,872,841
業務費用	692,768	1,677,543	763,227	328,441	120,570	78,272	1,551,659	5,212,480
人件費	84,720	566,266	442,064	86,812	55,607	16,275	781,856	2,033,600
職員給与費	73,291	360,421	268,138	67,450	44,753	0	621,856	1,435,910
賞与等引当金繰入額	7,851	38,610	28,724	7,226	4,794	0	66,616	153,822
退職手当引当金繰入額	45	224	166	42	28	0	386	891
その他	3,532	167,011	145,036	12,094	6,033	16,275	92,998	442,977
物件費等	603,293	1,096,973	186,236	212,723	64,687	61,786	708,474	2,934,173
物件費	198,276	603,673	127,708	211,940	61,999	28,979	597,300	1,829,875
維持補修費	7,214	42,427	2,780	7	0	69	13,800	66,297
減価償却費	397,803	450,873	55,749	775	2,688	32,737	97,374	1,038,001
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	4,755	14,304	134,927	28,906	275	211	61,329	244,707
支払利息	4,755	13,682	87	5,020	190	189	14,012	37,935
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	7,813	7,813
その他	0	622	134,839	23,886	85	23	39,503	198,959
移転費用	497,060	60,185	4,581,920	512,490	137,741	409,754	461,211	6,660,360
補助金等	31,102	36,870	527,071	505,019	137,736	409,626	460,994	2,108,418
社会保障給付	0	23,294	3,286,883	4,589	0	0	0	3,314,767
他会計への繰出金	465,945	0	767,965	2,871	0	0	0	1,236,781
その他	13	20	0	12	5	129	217	395
経常収益	30,100	38,179	45,957	32,153	505	7,816	53,878	208,588
使用料及び手数料	29,337	31,869	23,832	11,642	10	0	4,577	101,266
その他	763	6,311	22,124	20,512	496	7,816	49,301	107,322
純経常行政コスト	1,159,728	1,699,548	5,299,190	808,778	257,805	480,210	1,958,993	11,664,252
臨時損失	0	0	31,504	0	0	0	0	31,504
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	31,504	0	0	0	0	31,504
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	2,040	45,802	47,842
資産売却益	0	0	0	0	0	2,040	45,802	47,842
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,159,728	1,699,548	5,330,694	808,778	257,805	478,170	1,913,191	11,647,914

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	1	1,840.00	1,840	1,840.00	1,840	0	0
兵庫県信用保証協会出捐金	1	17,940.00	17,940	17,940.00	17,940	0	0
(公財) 兵庫県スポーツ協会出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
(公財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	1	144.00	144	144.00	144	0	0
(公財) 兵庫環境創造協会出捐金	1	1,730.00	1,730	1,730.00	1,730	0	0
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	1	100.00	100	100.00	100	0	0
(公財) ひょうご科学技術協会出捐金	1	6,000.00	6,000	6,000.00	6,000	0	0
(公社) ひょうご農林機構出捐金	1	2,490.00	2,490	2,490.00	2,490	0	0
(公財) 兵庫県身体障害者福祉協会出捐金	1	50.00	50	50.00	50	0	0
(公財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1	500.00	500	500.00	500	0	0
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	1	30.00	30	30.00	30	0	0
(公財) 暴力団追放兵庫県民センター事業出捐金	1	1,210.00	1,210	1,210.00	1,210	0	0
(公財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	1	2,585.90	2,586	2,585.90	2,586	0	0
地方公営企業等金融機構出資金	1	3,600.00	3,600	3,600.00	3,600	0	0
合計	14		38,250			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
上水道事業会計出資	501,400	0	0	0	0	100.00	0	0	0
下水道事業会計出資	3,351,377	0	0	0	0	100.00	0	0	0
合計	3,852,777	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
該当なし	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0		0	0	0	0

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,651,266	496,519	0	0	3,147,785	0
減債基金	172,217	0	0	0	172,217	0
公共施設整備基金	768,715	0	0	0	768,715	0
地域福祉基金	200,000	0	0	0	200,000	0
森林環境整備促進基金	7,855	0	0	0	7,855	0
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	15,241	0	0	0	15,241	0
交通安全対策基金	29,270	0	0	0	29,270	0
メモリアルパーク管理基金	3,928	0	0	0	3,928	0
ふるさと応援基金	251,289	0	0	0	251,289	0
合計	4,596,300	0	0	0	4,596,300	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					該当なし
一部事務組合・広域連合					該当なし
地方独立行政法人					該当なし
地方三公社					該当なし
第三セクター等					該当なし
その他の貸付金					該当なし
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	64,604	3,844
固定資産税	57,298	3,535
軽自動車税	4,010	344
その他の未収金		
過年度児童手当返還金	329	51
介護給付費返還金（過年度分）	260	0
学校給食費保護者負担金	113	0
放課後児童クラブ保護者負担金	68	39
障害児通所給付費等返還金（過年度分）	72	0
過年度分墓園管理料	27	0
小計	126,779	7,813
合計	126,779	7,813

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	28,425	0
町民税	14,152	0
軽自動車税	1,149	0
その他の未収金		
橋梁長寿命化事業補助金	90,695	0
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,514	0
都市計画道路整備費補助金	22,125	0
兵庫県市町村振興協会市町交付金	4,200	0
戸籍氏名振り仮名記載事業補助金	3,755	0
学校給食費保護者負担金	419	0
墓園年間管理料	9	0
小計	190,444	0
合計	190,444	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	1,114,387	131,511	696,328	316,207	0	101,852	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,615,775	239,736	1,148,565	56,112	0	334,076	0	0	0	77,022
一般単独事業	2,195,242	245,371	0	1,050,884	10,578	530,538	10,000	0	10,000	593,241
その他	551,032	47,124	358,276	192,756	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	4,666,751	490,807	3,785,279	876,266	0	5,206	0	0	0	0
減税補てん債	6,792	4,829	6,792	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	67,448	5,285	27,899	39,550	0	0	0	0	0	0
合計	10,217,428	1,164,663	6,023,139	2,531,775	10,578	971,673	10,000	0	10,000	670,263

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,217,428	9,552,832	544,184	120,412	0	0	0	0	0.3830

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,217,428	1,164,663	1,129,129	1,031,742	1,012,706	967,644	3,266,412	1,243,368	374,831	26,933

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	7,534	7,813	7,534	0	7,813
徴収不能引当金（流動資産）	39	0	39	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	967,266	891	0	0	968,157
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	139,526	153,822	139,526	0	153,822
合計	1,114,365	162,526	147,099	0	1,129,792

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	揖龍保健衛生施設事務組合負担金	揖龍保健衛生施設事務組合	463,074	施設事務組合への運営補助
	後期高齢者医療費負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	404,717	後期高齢者医療費への負担
	西はりま消防組合負担金	西はりま消防組合	391,438	消防組合への運営補助
	定額減税調整給付金	町民	276,040	国の定額減税調整給付金の実施による補助
	市町村職員退職手当組合負担金	市町村職員退職手当組合	129,662	退職手当組合への負担
	岩見構下地区ほ場整備事業補助金	町民	28,000	ほ場整備事業に対する補助
	出産・子育て応援給付金	町民	20,200	出産・子育て応援給付金の支出
	県営防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金	兵庫県	16,971	県営事業負担金
	兵庫県公共事業急傾斜地崩壊対策事業負担金	兵庫県	13,850	県営事業負担金
	揖龍保健衛生施設事務組合負担金(火葬場分)	揖龍保健衛生施設事務組合	13,687	施設事務組合への運営補助
	その他の補助金	その他	350,779	
	計		2,108,418	
合計			2,108,418	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額		
一般会計	税収等	町税		4,098,211		
		地方譲与税		83,753		
		利子割交付金		3,288		
		配当割交付金		58,615		
		株式等譲渡所得割交付金		77,282		
		法人事業税交付金		67,659		
		地方消費税交付金		796,662		
		ゴルフ場利用税交付金		3,208		
		環境性能割交付金		18,528		
		地方特例交付金		198,682		
		地方交付税		2,880,334		
		交通安全対策特別交付金		4,222		
		分担金及び負担金		189,363		
		寄附金		266,393		
		繰入金		7		
		小計		8,746,206		
		国県等補助金	資本的 補助金	橋梁長寿命化事業補助金		90,805
				学校施設環境改善交付金		23,566
	都市計画道路整備費補助金			7,044		
	その他			14,640		
	計			136,055		
	経常的 補助金		児童手当負担金		475,919	
			子どものための教育・保育給付交付金		410,320	
			介護給付費負担金		296,986	
			訓練等給付費負担金		157,030	
			その他		2,138,181	
			計		3,478,436	
	小計		3,614,491			
	合計			12,360,697		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,647,914	3,478,436	63,277	7,608,363	497,838
有形固定資産等の増加	677,333	136,055	431,300	109,977	1
貸付金・基金等の増加	1,027,866	0	0	1,027,866	0
その他	0	0	0	0	0
合計	13,353,113	3,614,491	494,577	8,746,206	497,839

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	260,581
合計	260,581